

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 浦 正 貴

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中 島 光 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,940,027	20,491,272	22,242,832	14,135,528	32,305,869
経常利益 (千円)	1,372,707	1,463,275	1,735,003	1,265,148	2,043,831
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	663,988	868,858	1,328,299	829,411	1,230,703
包括利益 (千円)	860,807	802,064	1,656,825	1,059,991	758,804
純資産額 (千円)	11,053,559	11,196,396	12,775,145	13,787,818	13,982,998
総資産額 (千円)	18,948,350	19,565,903	20,401,343	21,735,176	25,707,282
1株当たり純資産額 (円)	548.51	593.16	674.96	728.46	759.78
1株当たり 当期純利益 (円)	33.24	45.31	70.20	43.82	66.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	57.2	62.6	63.4	54.4
自己資本利益率 (%)	6.2	7.8	11.1	6.2	8.9
株価収益率 (倍)	14.7	11.2	13.5	20.3	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,645,661	1,623,795	1,594,646	1,027,316	1,053,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,517	390,313	353,630	401,093	663,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,159	1,019,339	1,767,483	47,318	2,805,777
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,584,390	1,589,621	1,063,154	1,642,059	2,730,472
従業員数 (名)	322	338	341	345	358

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期及び第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 2017年12月20日開催の第58回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第59期は2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月の変則決算となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,620,842	16,926,036	19,631,028	12,838,630	28,387,629
経常利益 (千円)	1,379,693	1,365,751	1,633,014	1,264,820	2,000,662
当期純利益 (千円)	711,463	785,007	1,286,583	861,545	1,233,259
資本金 (千円)	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492	2,888,492
発行済株式総数 (千株)	21,103	21,103	21,103	21,103	21,103
純資産額 (千円)	10,517,467	10,686,148	12,174,647	13,214,709	13,434,612
総資産額 (千円)	18,405,033	17,196,691	19,327,893	21,044,208	21,937,255
1株当たり純資産額 (円)	521.91	566.13	643.23	698.18	729.98
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	2.50	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	()	(2.50)
1株当たり 当期純利益 (円)	35.62	40.94	68.00	45.52	67.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	62.1	63.0	62.8	61.2
自己資本利益率 (%)	6.8	7.4	10.4	6.8	9.3
株価収益率 (倍)	13.7	12.4	13.9	19.5	13.5
配当性向 (%)	14.0	12.2	7.4	5.5	7.5
従業員数 (名)	318	334	337	341	354
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	118.2 (130.7)	123.4 (116.5)	229.9 (133.7)	216.9 (154.9)	221.2 (147.1)
最高株価 (円)	617	559	1,068	996	1,023
最低株価 (円)	360	400	506	858	846

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期及び第60期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式数を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 2017年12月20日開催の第58回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第59期は2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月の変則決算となっております。

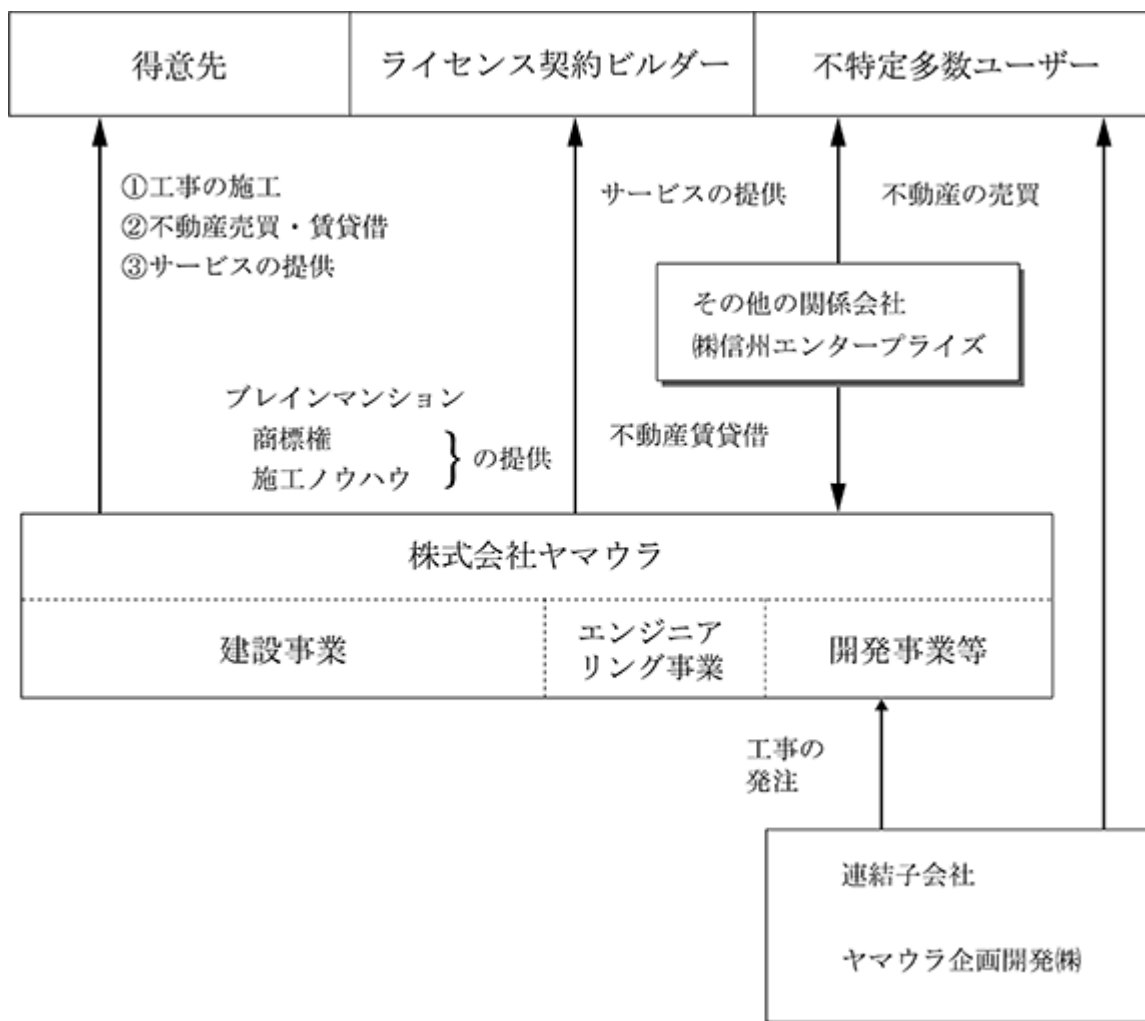
2 【沿革】

- 1920年1月 長野県上伊那郡赤穂村(現、駒ヶ根市)で山浦鉄工所を創業。
- 1960年8月 資本金150万円をもって山浦鉄工株式会社を伊那市に設立。(翌年5月駒ヶ根市移転)
- 1970年5月 資機材の管理を目的とし「建設管理センター(現、信州リース)」を駒ヶ根市に建設。
- 1972年1月 ボウリング場「駒ヶ根グランドボーウル」を駒ヶ根市に開設。
(1984年11月より名称を「ヒューマンプラザ」に変更)
- 1980年6月 アスファルトプラントを上伊那郡宮田村に建設。
- 1981年2月 建設大臣より建設業許可を受ける。
- 1986年11月 商号を「山浦鉄工株式会社」から「株式会社ヤマウラ」に変更。
- 1988年12月 スキー場「中央道伊那スキーリゾート」を伊那市に開設。
- 1990年7月 100%子会社 株式会社信州エンタープライズ及び株式会社信越開発を吸収合併。
- 1993年3月 エス・バイ・エル株式会社と工業化住宅の販売代理店契約の締結。
- 1993年4月 駒ヶ根高原美術館の運営母体、株式会社アートコア駒ヶ根の株式全株を取得。
- 1994年5月 駒ヶ根市北町22番1号に本社ビルを建設、移転。
- 1995年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1996年7月 本社隣接地に建設技術センターを建設。
- 1996年8月 100%子会社である、株式会社アートコア駒ヶ根の全株式をその他の関係会社である株式会社信州エンタープライズ〔(旧)駒ヶ根興業(株)〕に譲渡。
- 1997年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1998年3月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1999年12月 不動産の売買を目的とするヤマウラ企画開発株式会社(連結子会社)を設立。
- 2003年9月 ブレインマンションのFC展開が軌道に乗り全国的に広がった。
- 2006年11月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、浅井自動車工業株式会社(現、株式会社ヤマウラインベストメント)の株式全株取得。
- 2008年1月 連結子会社である、ヤマウラ企画開発株式会社は、株式会社ヤマウラインベストメントの株式全株を譲渡。
- 2014年3月 株式会社ヤマダ・エスバイエルホームと工業化住宅の販売代理契約を解約。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(ヤマウラ企画開発㈱)、その他の関係会社(㈱信州エンタープライズ)で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



建設事業

建築部門

民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化し、BIMを駆使して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場のハセップ(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国ライセンス契約ビルダーによる事業展開を推進しております。

土木部門

一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、CIMを取り入れながら、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工、小水力発電設備などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

不動産 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発(株)が行っております。また、(株)信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ヤマウラ企画開発 株式会社	東京都中央区 日本橋 3 8 2	200,000	開発事業等	100.0		マンション等販売しており、当社が建築については請負っております。当社が資金貸付を行っております。役員の兼務4名
(その他の関係会社) 株式会社 信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市 北町20 6	100,000	開発事業等		20.30	当社が建築について請負っております。当社が建物等賃借しております。役員の兼務8名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ヤマウラ企画開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,948,403千円
	経常利益	143,409千円
	当期純利益	97,643千円
	純資産額	761,602千円
	総資産額	8,039,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	236
エンジニアリング事業	92
開発事業等	4
全社(共通)	26
合計	358

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354	43.1	13.0	7,391,378

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	231
エンジニアリング事業	96
開発事業等	1
全社(共通)	26
合計	354

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様満足度に裏打ちされた受注の獲得とともに、「高い品質第一」「顧客第一」の考えに基づいて、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進め、内部留保の充実と安定的な配当により企業価値の向上に努力して参ります。

(2) 経営戦略等

一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、BIM・CIMを始めとするICT化を駆使し、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価の高止まりを十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図って参ります。

(3) 経営環境

建設業を取り巻く環境は、首都圏等一部地域を除き、全体として縮小傾向である状況は変わっておりません。当社が事業基盤とする地域においては、半導体関連の設備投資を中心に若干の増加傾向が見られる他、中央リニア新幹線、三遠南信自動車道等大型のプロジェクトが進行しており、これらがもたらす効果への期待感もありますが、当面の建設業界の受注環境、収益環境が大きく改善される状況にはありません。経済情勢の動向如何によっては、業者間の受注競争が激しくなることも懸念されます。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、どのような状況下でも各ステークホルダーに対する責任を果たすべく、以下の方針を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

- ・高効率・高収益の経営を実現し、内部留保の充実に努め、一層の財務体質の強化と安定的な株主還元維持に努めてまいります。
- ・「高い品質第一」「顧客第一」の考えの下、従来から培った技術力に、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを始めとするICT化を駆使して技術提案力・商品企画提案力の強化を図り、情報化施工を進めてまいります。
- ・社内教育、資格取得の体制を強化して、協力業者を含めて技術技能の継承、技術力、人間力、コスト競争力の向上に努めてまいります。
- ・内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、コンプライアンスの徹底・リスク管理の強化を図り、グループ全体のガバナンス機能を高めてまいります。
- ・公正な人事処遇と本年4月から順次施工されている働き方改革を重点課題として捉え、時短、非正規社員の待遇格差是正、テレワークの実施等、働く環境の整備を一層進め、社員満足度の向上を図ってまいります。

(5) 次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、現在の経済重視の政策と日銀の異次元の金融政策が引き続き実施されると予想される中、今後の見通しが依然不透明な状況は変わりません。約6年半前からの円安による原材料価格の高止まりや建設業界での技能工を中心とした人手不足等の影響も勘案すると、今後、一般企業等の設備投資への慎重な姿勢、公共工事の動向、今秋予定されている消費税率引き上げ等、個人消費の回復動向は、引き続き懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業等のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・エネルギー事業等を中心にBIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを用いた提案営業強化を図り、同業他社に比べ優位にありまます健全な財務体質を活用し、市場ニーズを的確に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

2020年3月期の業績予想としましては、円安による資材価格の高止まり、専門工不足などによる影響、米中貿易交渉の世界経済に及ぼす影響、原油価格の先行きの不安定さ、今後の受注環境が不透明な状況ならびに2019年3月期決算での大型工事売上計上の影響もあり、当期での巡航速度業績を勘案し、売上高は減少する見込みであります。また、減収に伴い営業利益、経常利益及び当期純利益についても減少する見込みであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案・実行するよう努めております。

建設事業は中長期的に需要の減少及び競争の激化は避けられない見通しであり、外部環境は未だ不透明で厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは継続的な発展を遂げていくため、法令遵守、コンプライアンスの徹底のもと、ヤマウラブランドの向上に向け、顧客の皆様へ、より満足いただけるよう技術力・品質第一の精神の基、提案力を高め且つ協力会社を含めて技能継承を行い、高品質な建物・商品をご提供して収益確保に努め、内部留保と継続的な配当を行いつつ財務体質の強化を図るとともに、社会に貢献して参りたいと考えております。

2 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきており、それらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全管理

工事は市街地、山間地などの多様な周辺環境中で行われ、現場内では多数の作業員が多様な作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。

このため、大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故

災害・事故等による影響を最小限にとどめる為の万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業に支障をきたす災害・事故・感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」といいます。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態、経営成績の状況

当社は2018年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、2019年3月期(4月から3月)は比較対象となる2018年3月期(10月から3月)と月度が異なることから、対前期増減については記載しておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業・サービス業中心に景気拡大ペースには鈍化の兆候が現われ、欧州中央銀行は物価の先行きに依然慎重な姿勢を維持している。また、米国経済では、製造業・非製造業とも景況感指数は増勢に一服感ながら堅調さは維持しており、企業業績ならびに雇用情勢も安定が続いていることならびにインフレ率2%近辺での中立政策が維持されてはいる。しかしながら、米中間での交渉は継続されながらも輸入関税等による通商政策リスクは払拭されず、イラン制裁問題を含む原油価格の推移、緩やかな景気減速を示している中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な状況は変わっていません。

また、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、大企業製造業のDI 業況判断指数 は2四半期ぶりの悪化で低下幅は2012年12月以来6年3ヶ月振りの悪化幅を示し、設備投資計画は前年度を上回る状況とされていますが、米中両国の経済・政治情勢や消費増税の影響など先行きの懸念材料は多い状況です。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、日銀松本支店の長野県下の金融経済動向によると、製造業のうち一部業態においては生産に弱めの動きがみられるものの緩やかに拡大しているとしながらも、原材料価格の上昇や人手不足感は引き続いており、景況感の先行きには不透明感が漂っている状況に変わりありません。2019年度について、県内設備投資の状況は製造業中心に前年を上回る計画となっているものの、輸出は前年度並み、企業収益は前年度を下回る計画としています。

当地区においても、設備投資での跛行性は強まっており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、創業100年目を迎える次の100年を見据えた対応を図ったこともあり、受注高、売上、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下において、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業などを含む)250億22百万円、売上高は323億5百万円、営業利益19億13百万円、経常利益20億43百万円、親会社に帰属する当期純利益は12億30百万円となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

建設事業

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高219億88百万円、売上高257億97百万円、営業利益は26億50百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高27億78百万円、売上高23億34百万円、営業利益は1億11百万円となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業やリノベーション事業に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、売上高42億4百万円、営業損失は87百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加し、当連結会計年度末には27億30百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は10億53百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加8億44百万円、未収入金の減少3億18百万円などによるキャッシュ・フローの増加の一方、売上債権の増加28億39百万円、未成工事受入金の減少11億40百万円などによるキャッシュ・フローの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億63百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出4億20百万円、有形固定資産の取得による支出2億43百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は28億5百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出30億円、自己株式の取得による支出6億99百万円、配当金の支払による支出94百万円の一方、短期借入による収入59億円、長期借入による収入7億円等によるものです。

生産、受注及び販売の状況

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については各セグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)			
第59期 自2017年10月1日 至2018年3月31日	建設	建築	11,219,863	12,913,343	24,133,206	10,414,997	13,718,209	5.0	697,237	10,277,817
		土木	820,558	1,406,942	2,227,500	1,186,161	1,041,338	3.3	34,433	1,090,495
		小計	12,040,421	14,320,285	26,360,707	11,601,158	14,759,548	4.9	731,671	11,368,313
	エンジニアリング	1,132,178	1,517,111	2,649,290	1,105,862	1,543,427	12.1	186,953	1,030,394	
	計	13,172,600	15,837,396	29,009,997	12,707,021	16,302,975	5.6	918,624	12,398,707	
第60期 自2018年4月1日 至2019年3月31日	建設	建築	13,718,209	19,285,857	33,004,066	23,496,271	9,507,794	9.5	907,488	23,706,522
		土木	1,041,338	2,702,957	3,744,296	2,301,484	1,442,812	1.4	20,424	2,287,475
		小計	14,759,548	21,988,814	36,748,363	25,797,756	10,950,606	8.4	927,912	25,993,998
	エンジニアリング	1,543,427	2,778,172	4,321,600	2,334,141	1,987,458	10.8	216,240	2,363,428	
	計	16,302,975	24,766,987	41,069,963	28,131,898	12,938,065	8.8	1,144,153	28,357,426	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の手持工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)に一致します。
- 3 次期繰越工事高のうち施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第59期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	建設	建築	297,019	12,616,323	12,913,343
		土木	1,287,688	119,254	1,406,942
		小計	1,584,707	12,735,577	14,320,285
	エンジニアリング	448,653	1,068,457	1,517,111	
	計	2,033,361	13,804,035	15,837,396	
第60期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	建設	建築	1,661,364	17,624,492	19,285,857
		土木	2,306,739	396,217	2,702,957
		小計	3,968,104	18,020,710	21,988,814
	エンジニアリング	563,622	2,214,550	2,778,172	
	計	4,531,726	20,235,261	24,766,987	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
第59期 自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	建設	建築	1,599,205	8,815,792	10,414,997
		土木	1,022,661	163,500	1,186,161
		小計	2,621,866	8,979,292	11,601,158
	エンジニアリング	99,511	1,006,351	1,105,862	
	計	2,721,378	9,985,643	12,707,021	
第60期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	建設	建築	2,514,708	20,981,563	23,496,271
		土木	2,038,839	262,644	2,301,484
		小計	4,553,548	21,244,208	25,797,756
	エンジニアリング	180,065	2,154,076	2,334,141	
	計	4,733,613	23,398,284	28,131,898	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第59期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
株式会社ダイセル	株式会社ダイセルICA建設 期工事(品質保証棟)	新潟県
やまなし勤労者福祉会	特別養護老人ホーム「いけだの里」(仮称)新築工事	山梨県
伊那食品工業株式会社	伊那食沢渡工場第六棟新築工事(本体工事)	長野県
有限会社宝船	ゆりかご高齢者施設高森丸山公園	長野県
赤羽不動産株式会社	赤羽ビル(松本東急REIホテル)空調改修工事	長野県
株式会社スズキ自販長野	(株)スズキ自販長野 小諸営業所新築工事	長野県
社会福祉法人長野県社会福祉事業団	ほっとワークス・みのわ2(仮)移転新築工事	長野県

第60期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

建設事業

発注者	工事件名	施工場所
上伊那広域連合	新ごみ中間処理施設建設工事	長野県
日本発条株式会社	日本発条(株)産機事業本部宮田工場建設工事	長野県
日本発条株式会社	日本発条(株)伊那第12工場新築工事	長野県
株式会社南信精機製作所	(株)南信精機製作所様 工場新築工事	長野県
株式会社ダイセル	株式会社ダイセルICA建設 2期	新潟県
株式会社星野リゾート	(仮称)芹が沢宿泊施設新築工事	長野県
カゴメ株式会社	カゴメ野菜生活ファーム富士見新築工事	長野県

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。
第59期
該当はありません。
第60期
該当はありません。

手持工事高(2019年3月31日現在)

区分		官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建設	建築	1,098,190	8,409,604	9,507,794
	土木	1,287,088	155,723	1,442,812
	小計	2,385,279	8,565,327	10,950,606
エンジニアリング		813,810	1,173,648	1,987,458
計		3,199,089	9,738,976	12,938,065

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりであります。

緑越工事

発注者	工事件名	完成予定
マルヤス機械株式会社	マルヤス機械株式会社様 箕輪工場新築工事	2019年4月
株式会社ユニコン	株式会社ユニコン新東工場新築工事	2019年6月
エア・ウォーター・プラント株式会社	甲信越エア・ウォーター(株)山梨充填所建設工事	2019年6月
有限会社泰成電機工業	(有)泰成電機工業様 下平新工場新築工事	2019年8月
株式会社奨樹園	奨樹園 ブレインマンション新築工事	2020年2月
駒ヶ根市	平成30年度社会資本整備総合交付金都市再構	2020年3月
株式会社ヘルティエー	(株)ヘルティエー長野営業所 増築3期工事	2020年6月

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	第59期	第60期
	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日 (千円)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 (千円)
開発事業その他	131,608	255,730
計	131,608	255,730

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当社グループの連結会計年度において、景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、世界経済情勢を勘案しても、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

経営成績の分析

(売上高)

連結会計年度における売上高は、323億5百万円となりました。これは主に、厳しい環境のもと、地域密着型の堅実経営を目指し、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを始めとするICT化を駆使した提案型営業の積極的な展開により、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力した結果であります。各セグメントの売上高の連結売上高に占める割合は、建設事業が79.9%、エンジニアリング事業が7.2%、開発事業等が12.9%となりました。

(売上総利益)

連結会計年度における売上総利益は、建設事業を中心に、BIMを駆使し、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に引き続き取り組んだ結果、51億62百万円となりました。また、売上総利益率は、16.0%となりました。

(営業利益)

連結会計年度における販売費及び一般管理費は、駒ヶ根水力発電所での試験研究費、創業100年目を迎えて株主への記念品送付や地方自治体への寄付、人件費、株主数増加による株式代行手数料等の増加などがあり、32億49百万円となりました。

以上の結果、連結会計年度の営業利益は、19億13百万円となりました。

(経常利益)

連結会計年度における営業外収益は、受取利息や受取配当金等にて1億51百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等にて21百万円となりました。

以上の結果、連結会計年度の経常利益は、20億43百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は固定資産売却益での1百万円の計上、また、不動産賃貸事業に関わる撤退費用として、1億32百万円の減損損失を特別損失として計上しています。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億30百万円となりました。

財政状況の分析

(資産)

連結会計年度末の総資産は、257億7百万円となりました。これは、主に固定資産は減少の一方、流動資産は電子記録債権を含む受取手形・現預金などの増加等によるものです。

(負債)

連結会計年度末の負債は、117億24百万円となりました。これは、主に短期借入金・工事未払金などの流動負債の増加、信託型従業員持株インセンティブ・プラン再導入による長期借入金などによる固定負債の増加によるものです。

(純資産)

連結会計年度末の純資産残高は139億82百万円となりました。これは、主に信託型従業員持株インセンティブ・プランでの自己株式取得や有価証券評価差額金などの減少の一方、当期純利益確保による繰越利益剰余金などの増加によるものです。自己資本比率は54.4%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事原価のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの一時的な短期借入を基本としており、設備投資資金の調達につきましては、基本的に自己資金としております。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は、短期29億円、長期4億69百万円の合計33億69百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27億30百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

1. ライセンス契約

当社とライセンス契約ビルダーは、当社の開発したブレインシステムを利用して、ブレインマンション建設事業を行うライセンス契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

建設事業(建築、土木)及びエンジニアリング事業において、社会の変化とお客様の多様なニーズに対応し、満足して頂けるよう環境に配慮し、品質及び生産性の向上を目的に、建設資材、設計、施工及び営業に関する技術の研究開発に積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動に投入した費用は総額266,882千円であり主な研究テーマは次のとおりです。

(建設事業)

1 オリジナル住宅の開発

移りゆく時代、ニーズに対応するべくアルミ遮熱材と環境にやさしい断熱材(アクアフォーム)を組み合わせた高気密・高断熱住宅での省エネ生活の実現、プレカットハイブリッド構造と耐震性、デザイン性を高めたローコスト・コンパクト住宅の開発に取り組んでおります。

2 仮設資材

環境に配慮した転用率の高いスチール型枠・樹脂型枠の開発と特殊形状のオリジナルアルミ脚立の開発、製作及び作業環境の改善、軽量化・省力化を実現したオリジナルスーパーフォーム(SF)型枠等の研究開発を継続して実施しております。

3 ブレインマンション

従来のハイクオリティーブレインマンションの仕様見直しを行い、機能・品質を維持しつつ更にローコスト化を狙いとして構造躯体の合理化、外観デザイン、設備配管・配線の合理化方法の開発を進めております。

4 YNP(Yamaura Newel Post)工法

ブレインマンションの基礎配筋に於ける躯体隅部配筋のユニット化ならびに基礎配筋構造の研究・開発を行い、YNP工法の建築技術性能証明も取得いたしました。

5 土木用断熱型枠

厳寒期でも躯体養生不要なコンクリート自体の水和熱を利用する遮熱養生工法の研究・開発を継続して進め、近時、全天候型養生方法も開発し特許取得もしております。

建設事業にての研究開発費の金額は14,760千円であります。

(エンジニアリング事業)

1 自然再生エネルギー資源活用技術の研究開発

小水力発電を中心とした自然エネルギーを有効かつ効率的に活用するためのシステム設計技術・機器等の開発実用化研究を進めております。前期においては、2012年7月から始まった再生エネルギー固定価格買取制度を背景に、従来から進めてきた小水力発電提案事業が推進され、IoTセンシング技術を用いた遠隔監視システムなども開発・納入しています。

エンジニアリング事業にての研究開発費の金額は1,596千円であります。

(開発事業等)

通常、研究開発活動は特段行われておりませんが、また、再生エネルギー事業として、社自身の電力事業取り組みの中で、当期では駒ヶ根高原水力発電所の開業を果たしており、試験研究費を計上しております。

開発事業等にての試験研究費としては、250,526千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資は、小水力発電所建屋他建物に38百万円、重機運搬用車輛他車輛運搬具に55百万円、CNC型鋼切断機他機械装置に134百万円等、総額242百万円であります。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (長野県駒ヶ根市)		本社機能	363,636	85,296	[2,631] 472,225 (33,197)	921,157	26
支店 (長野県駒ヶ根市他)	建設事業	建設関連設備	545,981	284,005	[15,845] 504,193 (39,388)	1,334,179	231
エンジニアリング (長野県駒ヶ根市他)	エンジニアリ ング事業	生産設備	366,297	221,682	[1,658] 143,161 (22,466)	731,140	96
開発事業 (長野県駒ヶ根市他)	開発事業等	賃貸設備	29,255	100,995	[] ()	130,250	1

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は49,518千円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕に外書きで表示しております。
3 リース契約による、賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

事業名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	備考
建設 (駒ヶ根市)	建設	車輛	130	2	23,027	

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地 (面積㎡)	合計	
(ヤマウラ企画開発㈱) 開発事業 (長野県伊那市他)	開発事業等	賃貸設備	443,028	296	[] 121,765 (2,981)	565,091	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	長野県 駒ヶ根市	全社 (共通)	ソフトウェア (基幹システム)	452,977	410,527	自己資金	2017年 9月	2019年 4月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、設備の内容がソフトウェア(基幹システム)であるため合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1997年8月26日	500,000	21,103,514	300,000	2,888,492	279,500	1,995,602

(注) 1 有償一般募集新株発行による増加

2 1997年8月26日発行価額1,159円、発行価格1,228円でのスプレッド方式の買取引受契約による新株式発行により発行済株式総数が500,000株、資本金が300,000千円、資本準備金が279,500千円各々増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	19	219	28	14	28,151	28,454	
所有株式数(単元)		35,916	680	57,053	1,885	19	115,450	211,003	3,214
所有株式数の割合(%)		17.0	0.3	27.0	0.9	0.0	54.8	100.00	

(注) 1 自己株式2,176,154株は、「個人その他」に21,761単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しており、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式523,300株は、「金融機関」の欄に5,233単元含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,600株は「その他の法人」の欄に46単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	3,841	20.30
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	2,229	11.78
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地	668	3.53
野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	523	2.76
山浦玲子	長野県駒ヶ根市	514	2.72
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市荒井3438-1	500	2.64
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.35
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.27
山浦速夫	長野県駒ヶ根市	359	1.90
山浦康民	長野県駒ヶ根市	358	1.90
計		9,869	52.14

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,176千株があります。なお、野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式523,300株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,176,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,200	189,242	同上
単元未満株式	普通株式 3,214		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,242	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が54株が含まれております。
- 3 上記自己株式のほか2019年3月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)所有の当社株式が523,300株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	2,176,100		2,176,100	10.31
計		2,176,100		2,176,100	10.31

- (注) 上記自己株式のほか2019年3月31日現在の連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が523,300株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

781,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,176,154		2,176,154	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元及び内部留保の充実を経営上の重要課題の一つと認識しており、収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月14日 取締役会決議	47,318	2.5
2019年6月27日 定時株主総会決議	47,318	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念の実現に向けて、株主の皆様、お客様をはじめとした様々なステークホルダーとの信頼関係を維持発展させることが重要であると考えています。長期・安定的な企業価値の向上を第一に、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の効率性、公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底を図ることを重要課題としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

企業統治の体制

a 概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置し、その補完機関として経営執行会議を設置しております。

体制の概要は下記のとおりであります。

()取締役会

当社の取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名、と監査等委員である取締役3名(社外取締役)の計12名で構成されております。監査等委員である社外取締役は、経営全般について、公正かつ客観的な視点で適切に監査・監督する役割を担うとともに、豊富な経験と幅広い見識に基づく助言を期待しております。取締役会は、原則として月1回及び四半期決算の開示日に開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜に開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通及び監視を促進しております。また、取締役会のほかに業務執行に関わる協議及び取締役会に諮る事項について討議・報告する機関として経営執行会議を設置し、経営判断の迅速化と適正性の向上に努めております。

()監査等委員会

当社の監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役より構成され、全員が社外取締役であります。監査等委員会は、定期的に行われ、また監査等委員は、原則として取締役会及び監査等委員会に全員が出席し、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施いたします。また、監査等委員会が定めた監査方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査等委員会は内部統制システムの構築・運用状況について、内部監査部門等からの監査計画と監査結果の報告を受け、必要があると認めるときは内部監査部門に対して調査を求める等、実効的な連携が図れる体制となっております。

()経営執行会議

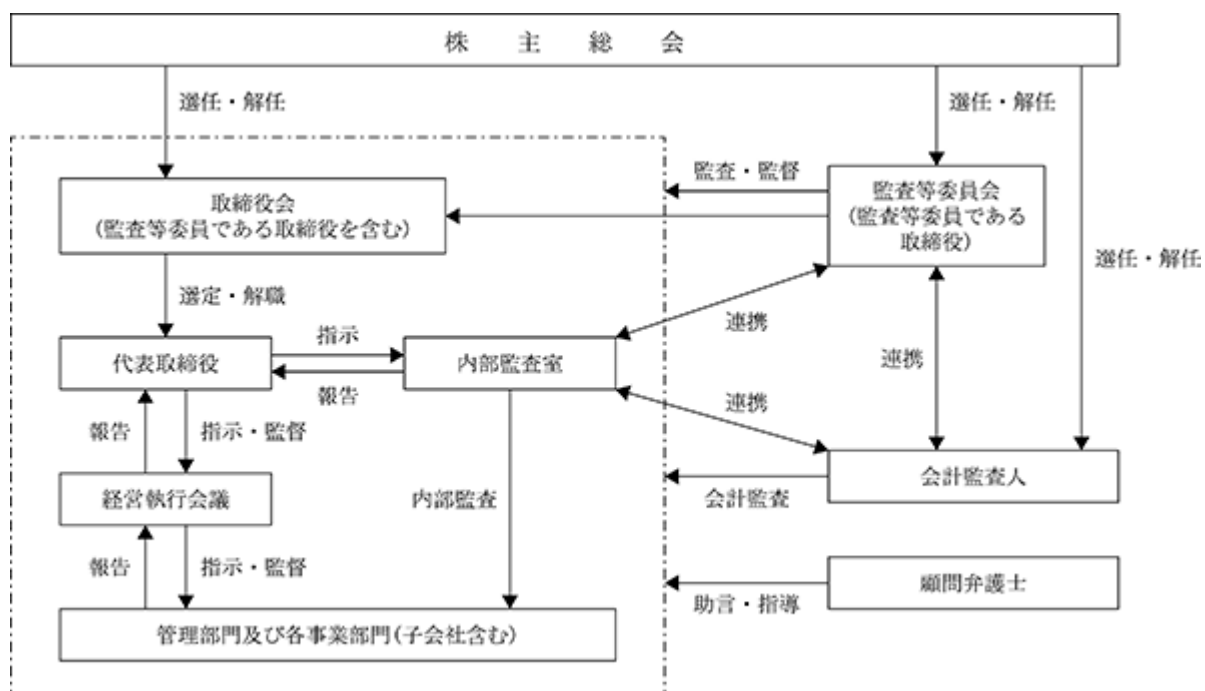
経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、当社全体及び各事業部門の業績報告等、業務執行に関する情報を共有するとともに、会社としての課題及び解決について認識を共有することで業務執行の迅速化を図っております。また、グループ会社における経営戦略プランを共有するとともに、業績報告等を通じてグループ会社の現状と課題を認識・共有の上、その解決に向けて方針の審議・決定等を行っております。

()当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であります。現在、3名の社外取締役が監査等委員会と取締役会の構成員を兼ねており、人的効率化が図られ、併せて取締役会に対する適切な監督機能や経営の透明性等を確保しております。

これらのコーポレート・ガバナンス体制が、経営の効率性や透明性を高め、安全でかつ健全な事業活動を行い、当社の基本方針を実現するための最適な体制であると判断しております。

b 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守、財務報告の信頼性及び業務効率化を目的として、「内部統制システム基本方針」を定め、内部統制システムを構築しております。また、これらの内部統制システムの遵守状況は、内部監査室が行う内部監査により確認されております。その体制の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役社長が繰り返し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを役職員に伝え、徹底しております。
- ・管理本部総務人事チームをコンプライアンス統括部門として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部固有のコンプライアンスリスクを分析しその対策を具体化しております。
- ・コンプライアンス責任者、取締役及び監査等委員は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合はすみやかに管理本部総務人事チームに報告し報告を受けた管理本部総務人事チームは、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させております。
- ・管理本部総務人事チームと監査等委員は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題の有無の調査に努めております。
- ・管理本部総務人事チームと監査等委員会は定期的に会合を持ち情報交換に努めます。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行います。
- ・職員の法令・定款違反行為については、管理本部総務人事チームから賞罰委員会に処分を求め、役員の法令・定款違反については監査等委員会が、取締役会に対して具体的な処分を答申します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備

- ・取締役の職務執行に係る情報は、文章管理規程に従い適切かつ確実に保存し、取締役は常時これらの文書を閲覧できるものとします。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

- ・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティーに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS:99及びISO27001の事務局・災害対策委員会を含む)において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員、執行役員ごとの目標管理のレビュー、プレビューを実施しております。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告しております。
- ・ 子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行っております。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び補助使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

- ・ 監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持します。
- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとしております。

当社及び子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え全般的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況の内容、その他監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとします。
- ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。

監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制

- ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底します。

監査等委員の職務執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を負担するものとします。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査等委員は、必要に応じて、重要な会議に出席することができ、また意見を述べることができるものとしております。さらに、監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、項目に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる体制にしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制にしております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社では、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めており、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスクの管理は管理本部総務人事チームが行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。又、法的判断及びコンプライアンスに係る重要事項については弁護士、税理士等と顧問契約を締結するとともに、その他の外部専門家に相談し、慎重な検討を行っております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

c 取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内とし、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款で定めております。

d 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

e 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	山 浦 速 夫	1941年 5月23日生	1966年 4月 当社入社 1973年 4月 当社建設部長 1981年12月 当社取締役建設部長 1986年 5月 当社取締役建設事業部長 1989年10月 当社専務取締役建設事業部長 1991年10月 当社専務取締役統括専務兼建設 事業部長 1993年 4月 当社専務取締役統括専務兼建築 本部長 1998年 4月 当社専務取締役統括専務兼建設 事業本部長 2002年12月 当社代表取締役副社長 2004年12月 当社代表取締役社長 2004年12月 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役 会長 2006年12月 当社最高顧問会長 2007年12月 当社代表取締役会長兼社長 2009年12月 当社代表取締役社長 2010年12月 ヤマウラ企画開発(株)代表取締役 社長(現任) 2019年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	359
代表取締役 社長	山 浦 正 貴	1971年 5月28日生	2000年11月 当社入社 2005年 5月 当社佐久支店長 2011年 7月 当社駒ヶ根支店長 2011年12月 当社取締役駒ヶ根支店長 2013年12月 当社常務取締役管理本部副本部 長 2014年12月 当社取締役副社長 2016年 4月 当社代表取締役副社長 2019年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	99
取締役 副社長 建設事業 部長兼 駒ヶ根 支店長	保 科 茂 雄	1956年 9月 9日生	1982年 3月 当社入社 1989年 4月 当社伊那支店長 1998年 2月 当社建築営業部長 1998年12月 当社取締役建築営業部長 2002年12月 当社常務取締役営業本部長 2004年12月 当社専務取締役営業本部長 2006年12月 当社専務執行役員建設事業本部 長兼営業本部長 2007年12月 当社専務取締役建設事業本部長 兼営業本部長 2011年12月 当社取締役副社長兼建設事業部 長兼FC本部長 2018年 6月 当社取締役副社長兼建設事業部長 兼駒ヶ根支店長(現任)	(注) 1	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 管理本部長	中 島 光 孝	1955年 1 月 2 日生	1978年 3 月 1996年 4 月 1998年12月 2002年12月 2004年12月 2005年10月 2006年10月 2006年12月 2007年12月 2011年12月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役常務執行役員管理部長 当社常務取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役兼専務執行役員管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 1	5
専務取締役 営業本部長	藤 木 公 明	1958年 8 月22日生	1977年 3 月 1995年 4 月 2002年12月 2009年12月 2011年12月 2019年 6 月	当社入社 当社松本支店長 当社常務執行役員長野支店長 当社取締役営業本部副本部長兼 長野支店長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	5
常務取締役 技術本部長	小 林 寛 勝	1957年 2 月 8 日生	1975年 4 月 2003年10月 2009年12月 2019年 6 月	当社入社 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注) 1	19
取締役 首都圏事業 部長兼 東京支店長	川 田 昌 伸	1955年 3 月22日生	2001年 4 月 2004年10月 2006年12月 2007年 2 月 2007年12月	当社入社 当社首都圏事業部長 当社常務執行役員兼首都圏事業部長 ㈱ヤマウラインベストメント代表取締役 当社取締役首都圏事業部長兼東京支店長(現任)	(注) 1	3
取締役 エンジニア リング事業 部長	山 下 良 一	1956年 5 月10日生	1979年 3 月 2001年10月 2002年12月 2007年12月	当社入社 当社エンジニアリング事業部長 当社執行役員兼エンジニアリング事業部長 当社取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 1	11
取締役 営業本部 副本部長 兼佐久 支店長	赤 羽 一 成	1957年 1 月17日生	2003年 8 月 2011年12月 2014年12月	当社入社 執行役員営業本部副本部長兼 佐久支店長 当社取締役営業本部副本部長兼 佐久支店長(現任)	(注) 1	17
取締役 (監査等 委員)	村 上 資 昌	1945年 5 月 8 日生	1964年 4 月 1997年 7 月 2001年 7 月 2003年 7 月 2004年 8 月 2014年 2 月 2015年12月 2016年12月	関東信越国税局総務部総務課 伊那税務署長 国税庁長官官房関東信越派遣首席 国税庁監察官 関東信越国税局徴収部長 村上税理士事務所開設 税理士法人リンドウ会計代表社員 (現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等 委員)	小 池 勇	1947年 2 月15日生	1965年 4 月 1999年 7 月 2000年 7 月 2002年 7 月 2004年 7 月 2006年 8 月 2016年12月	関東信越国税局総務部総務課 飯田税務署長 関東信越国税局徴収部特別整理 第一部門統括国税徴収官 関東信越国税局徴収部特別整理 統括課長 松本税務署長 小池勇税理士事務所所長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	中 坪 敬 治	1955年12月 8 日生	1974年 4 月 2011年 7 月 2012年 7 月 2014年 7 月 2015年 7 月 2016年 8 月 2016年12月	関東信越国税局総務部総務課 秩父税務署長 関東信越国税局調査査察部調査 第一部門統括国税調査官 関東信越国税局課税第一部門国 税訟務官室室長 春日部税務署長 中坪敬治税理士事務所所長(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	
計						536

- (注) 1 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 2 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
であります。
- 3 取締役村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、社外取締役であります。
- 4 代表取締役社長山浦正貴は、代表取締役会長山浦速夫の次男であります。

社外取締役

社外取締役3名を監査等委員である取締役に選任しております。

当社は、監査等委員である社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化
を図っております。社外取締役の村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、独立した税理士としての経験・識
見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって
経営の監視を遂行するに適任であると考え、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に繋がると判断
し、社外取締役に選任しております。なお、3氏と当社の間には、人的関係、資本的関係、または取引関係およ
びその他の利害関係はありません。

また、社外取締役の独立性に関しては、株式会社東京証券取引所における独立役員の属性等の基準に照らし
判断する方針であり、社外取締役1名を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同取引所が定める
独立役員として届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名の社外取締役で構成されています。

監査等委員は、取締役会に出席するとともに、自ら定めた監査方針、年間の実施計画に基づいて本社、支店及び主要な作業所の監査を実施し、業務の有効性と効率性、法令順守、リスク管理、財産の保全、内部統制等の状況について監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査等委員村上資昌氏、小池勇氏及び中坪敬治氏は、税理士の資格を有しております。

内部監査の状況

各部門に対して各種規程類の遵守状況、業務執行の適法性や効率性を監査するため、内部監査室を設置し2名を配置しております。社長及び監査等委員会の承認を得た年度計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施しており、監査結果は被監査部門長に講評した後に社長及び監査等委員会に報告しております。改善事項がある場合には、被監査部門に業務改善回答書を提出させ、これらの部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

誠栄監査法人

b 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 渡辺章宏、荒川紳示

c 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他2名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、審査体制が整備されていることに加え、監査計画並びに監査費用の妥当性等を勘案し、総合的に判断しております。

e 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視・検証しており、従前から適正に監査が行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,600		20,000	
連結子会社				
計	12,600		20,000	

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘定した上で決定しております。

e 監査等委員会による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえつつ、会計監査人の監査計画の内容、監査方法、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積額等が、当社の事業規模や事業内容に適切でかつリスクに照らし合わせて合理的であるかの検討を経て、会計監査人の報酬等の額について、会社法399条第1項及び第3項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その算定については、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

なお、取締役の報酬限度額は、2016年12月16日開催の第57回定時株主総会において、以下のとおり承認されております。

- ・取締役(監査等委員を除く) 年額300百万円以内
- ・監査等委員である取締役 年額100百万円以内

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。)	153,653	94,353	59,300	10
社外役員	8,799	6,099	2,700	3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内 容
40,550	4	使用人としての 給与である

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによる利益確保を目的としている純投資目的と、中長期的な企業間取引の維持・強化、業務提携、取引先との良好な関係構築、事業の円滑な推進などを目的としている純投資目的以外の目的(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、中長期的な企業間取引の維持・強化、業務提携、取引先との良好な関係構築、事業の円滑な推進など、当社の企業価値向上に資すると判断する企業の株式を政策的に保有しております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄ごとに、将来の見通しを勘案し当社の主力事業におけるシナジー効果に繋がる様々な検討を十分に行ったうえで総合的に保有の適否を検証し、保有の合理性のないものは縮減対象としております。

(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

毎期、取締役会にて、個別銘柄ごとに保有の合理性を精査し、上記の検証方法に則して保有の継続、処分の判断を実施しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	14,581
非上場株式以外の株式	16	1,215,781

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,657	取引先持株会を通じた 株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
綿半ホールディングス(株)	250,000 536,500	250,000 1,031,250	取引関係の維持・強化のため(注)	有
日本発条(株)	180,150 179,069	180,150 202,668	取引関係の維持・強化のため(注)	無
リゾートトラスト(株)	93,312 139,968	93,312 208,365	取引関係の維持・強化のため(注)	有
極東開発工業(株)	75,800 112,259	75,800 118,778	取引関係の維持・強化のため(注)	有
(株)八十二銀行	124,000 56,916	124,000 70,680	取引関係の維持・強化のため(注)	有
タカノ(株)	52,800 45,672	52,800 48,945	取引関係の維持・強化のため(注)	有
(株)長野銀行	22,328 37,555	22,328 41,329	取引関係の維持・強化のため(注)	有
コクヨ(株)	21,333 34,644	21,333 44,649	取引関係の維持・強化のため(注)	無
(株)高見澤	15,940 30,604	15,940 39,626	取引関係の維持・強化のため(注)	有
日清紡ホールディングス(株)	20,096 19,432	20,096 28,757	取引関係の維持・強化のため(注)	無
帝国通信工業(株)	12,051 14,666	10,733 13,782	取引関係の維持・強化のため(注) (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
(株)マルイチ産商	5,000 5,255	5,000 5,120	取引関係の維持・強化のため(注)	無
(株)T&Dホールディングス	1,200 1,396	1,200 2,026	取引関係の維持・強化のため(注)	無
(株)JVCケンウッド	2,520 675	2,520 894	取引関係の維持・強化のため(注)	無
第一生命ホールディングス(株)	400 615	400 777	取引関係の維持・強化のため(注)	無
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000 550	1,000 697	取引関係の維持・強化のため(注)	無

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、保有する政策保有株式は、いずれも当該企業の持続的な企業価値の向上を通じた取引関係の維持・強化に資する株式であり、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人の監査を受けております。

3 決算期変更について

2017年12月20日開催の第58回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,652,195	2,740,610
受取手形・完成工事未収入金等	3 4,906,440	3 4,788,367
電子記録債権	626,813	3,584,688
販売用不動産	2,476,901	2,338,031
未成工事支出金	2 841,067	2 1,038,198
開発事業等支出金	3,467,871	3,958,530
材料貯蔵品	30,547	21,462
未収入金	1,314,836	996,640
その他	35,852	129,149
貸倒引当金	24,139	-
流動資産合計	15,328,388	19,595,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,952,790	1 4,721,783
機械・運搬具及び工具器具備品	1,403,742	1,591,011
土地	1,240,599	1,241,344
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	80,325	3,316
減価償却累計額	3,820,202	3,906,690
有形固定資産合計	3,860,752	3,654,262
無形固定資産		
その他	243,881	518,920
無形固定資産合計	243,881	518,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,930	1,230,363
長期貸付金	4,435	3,945
破産更生債権等	11,144	11,144
敷金及び保証金	133,561	133,236
退職給付に係る資産	3,860	2,631
繰延税金資産	73,821	343,851
その他	232,145	242,990
貸倒引当金	29,744	29,744
投資その他の資産合計	2,302,154	1,938,419
固定資産合計	6,406,788	6,111,602
資産合計	21,735,176	25,707,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,634,944	4,479,090
短期借入金	-	2,900,000
未払法人税等	237,362	696,541
未成工事受入金	2,428,082	1,287,686
賞与引当金	170,000	194,000
完成工事補償引当金	72,511	185,521
工事損失引当金	2 28,280	2 62,842
株主優待引当金	128,209	111,922
その他	751,301	783,031
流動負債合計	7,450,692	10,700,635
固定負債		
長期末払金	125,855	217,357
長期借入金	-	469,400
繰延税金負債	148,556	907
資産除去債務	131,345	258,007
その他	90,907	77,975
固定負債合計	496,665	1,023,648
負債合計	7,947,358	11,724,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	8,778,199	9,914,265
自己株式	830,978	1,299,965
株主資本合計	12,831,315	13,498,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,891	474,158
退職給付に係る調整累計額	32,610	10,445
その他の包括利益累計額合計	956,502	484,603
純資産合計	13,787,818	13,982,998
負債純資産合計	21,735,176	25,707,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,707,021	28,131,898
開発事業等売上高	1,428,506	4,173,971
売上高合計	14,135,528	32,305,869
売上原価		
完成工事原価	² 10,386,668	² 23,431,845
開発事業等売上原価	1,219,983	¹ 3,711,748
売上原価合計	11,606,651	27,143,593
売上総利益		
完成工事総利益	2,320,352	4,700,052
開発事業等総利益	208,523	462,222
売上総利益合計	2,528,876	5,162,275
販売費及び一般管理費	³ 1,312,941	³ 3,249,192
営業利益	1,215,935	1,913,083
営業外収益		
受取利息	44,668	83,641
受取配当金	7,423	25,968
受取手数料	4,164	17,347
受取保険金	-	21,279
その他	6,818	2,808
営業外収益合計	63,074	151,044
営業外費用		
支払利息	13,859	20,295
その他	0	0
営業外費用合計	13,860	20,295
経常利益	1,265,148	2,043,831
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,098
特別利益合計	-	1,098
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 332
固定資産除却損	⁶ 0	⁶ 614
減損損失	-	⁷ 132,116
特別損失合計	0	133,063
税金等調整前当期純利益	1,265,148	1,911,867
法人税、住民税及び事業税	218,797	895,238
法人税等調整額	216,940	214,074
法人税等合計	435,737	681,164
当期純利益	829,411	1,230,703
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	829,411	1,230,703

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	829,411	1,230,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,835	449,733
退職給付に係る調整額	4,743	22,165
その他の包括利益合計	230,579	471,898
包括利益	1,059,991	758,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,059,991	758,804
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年10月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	7,996,105	830,978	12,049,222	698,056	27,867	725,923	12,775,145
当期変動額									
剰余金の配当			47,318		47,318				47,318
親会社株主に帰属 する当期純利益			829,411		829,411				829,411
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						225,835	4,743	230,579	230,579
当期変動額合計	-	-	782,093	-	782,093	225,835	4,743	230,579	1,012,672
当期末残高	2,888,492	1,995,602	8,778,199	830,978	12,831,315	923,891	32,610	956,502	13,787,818

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	8,778,199	830,978	12,831,315	923,891	32,610	956,502	13,787,818
当期変動額									
剰余金の配当			94,636		94,636				94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,230,703		1,230,703				1,230,703
自己株式の取得				697,968	697,968				697,968
自己株式の処分				228,981	228,981				228,981
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						449,733	22,165	471,898	471,898
当期変動額合計	-	-	1,136,066	468,987	667,079	449,733	22,165	471,898	195,180
当期末残高	2,888,492	1,995,602	9,914,265	1,299,965	13,498,394	474,158	10,445	484,603	13,982,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,148	1,911,867
減価償却費	213,228	386,380
引当金の増減額(は減少)	10,705	131,146
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,860	1,229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,400	-
受取利息及び受取配当金	52,091	109,609
支払利息	13,859	20,295
固定資産売却損益(は益)	-	766
固定資産除却損	0	614
減損損失	-	132,116
売上債権の増減額(は増加)	2,066,932	2,839,802
未成工事支出金の増減額(は増加)	300,994	197,131
販売用不動産の増減額(は増加)	671,949	138,870
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	596,139	481,574
仕入債務の増減額(は減少)	488,333	844,145
未成工事受入金の増減額(は減少)	802,421	1,140,396
未払消費税等の増減額(は減少)	116,300	195,597
営業貸付金の増減額(は増加)	242	490
未収入金の増減額(は増加)	910,969	318,196
その他	683,093	355,404
小計	1,361,943	724,123
利息及び配当金の受取額	52,091	109,609
利息の支払額	13,859	20,295
法人税等の支払額	372,859	418,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,316	1,053,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241,878	243,486
有形固定資産の売却による収入	-	1,333
無形固定資産の取得による支出	158,399	420,029
投資有価証券の取得による支出	816	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,093	663,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	5,900,000
短期借入金の返済による支出	2,900,000	3,000,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	230,600
配当金の支払額	47,318	94,636
自己株式の売却による収入	-	230,953
自己株式の取得による支出	-	699,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,318	2,805,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578,905	1,088,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,154	1,642,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,059	2,730,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマウラ企画開発株式会社

(2) 非連結子会社

ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし1998年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(8) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、事業運営の効率化等を図るため、2017年12月20日開催の第58回定時株主総会の決議により連結決算日を3月31日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる前連結会計年度の期間は、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

1.(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示しておりました5,533,253千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」4,906,440千円、「電子記録債権」626,813千円として組み替えております。

2.(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」309,629千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」235,808千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」73,821千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(不随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度では該当はなく、当連結会計年度468,987千円、523,300株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当連結会計年度469,400千円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物・構築物	56,200千円	56,200千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金は25,816千円であります。

(当連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金に係る工事損失引当金は34,562千円であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日(2019年3月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,773千円	292,643千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価		92,812千円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	28,878千円	34,562千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	354,231千円	878,477千円
減価償却費	102,212千円	153,537千円
広告宣伝費	78,892千円	241,190千円

研究開発費

(前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、2,124千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、266,882千円であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品		1,098千円
計		1,098千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品		332千円
計		332千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0千円	614千円
計	0千円	614千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県伊那市	賃貸資産	建物

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候はありませんでしたが、当該物件については、撤退時の原状回復費用の見積もりを再実施し、不足額を減損損失(132,116千円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	323,499千円	644,224千円
組替調整額		
税効果調整前	323,499	644,224
税効果額	97,664	194,491
その他有価証券評価差額金	225,835	449,733
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,495	15,737
組替調整額	6,701	16,013
税効果調整前	6,794	31,751
税効果額	2,051	9,585
退職給付に係る調整額	4,743	22,165
その他の包括利益合計	230,579	471,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,176,154			2,176,154

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2017年9月30日	2017年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,103,514			21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,176,154	781,000	257,700	2,699,454

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)による当社株式の取得による増加781,000株によるものであります。

普通株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

野村信託銀行(株)(ヤマウラ従業員持株会専用信託口)(以下、「従持信託」)から(株)ヤマウラ従業員持株会への譲渡による減少257,700株

なお、従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度現在において従持信託が所有する当社株式(自己株式)数は523,300株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,318	2.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	47,318	2.5	2018年9月30日	2018年12月18日

(注) 2018年11月14日の取締役会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,767千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,318	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日の定時株主総会の決議による配当金の総額には、従持信託が所有する当社株式に対する配当金1,308千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,652,195千円	2,740,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,136千円	10,137千円
現金及び現金同等物	1,642,059千円	2,730,472千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る債務

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	1,166千円	466千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器（機械、運搬具及び工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	22,880	
1年超	0	
合計	22,880	

(減損損失について)

リース資産に配分した減損損失はないため項目等の記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に首都圏での不動産開発事業を行うための事業計画に照らして、必要資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また一部の取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日ではありますが、流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係る信用リスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権、未収入金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

流動性リスクの管理

当グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	1,652,195	1,652,195	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,906,440	4,906,440	
(3) 電子記録債権	626,813	626,813	
(4) 未収入金	1,314,836	1,314,836	
(5) 投資有価証券	1,858,348	1,858,348	
(6) 破産更生債権等	11,144		
貸倒引当金	11,144		
資産計	10,358,634	10,358,634	
負債の部			
(1) 工事未払金等	3,634,944	3,634,944	
負債計	3,634,944	3,634,944	
デリバティブ取引			

(注) 前連結会計年度において受取手形・完成工事未収入金等に含めておりました電子記録債権を独立掲記しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金預金	2,740,610	2,740,610	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,788,367	4,788,367	
(3) 電子記録債権	3,584,688	3,584,688	
(4) 未収入金	996,640	996,640	
(5) 投資有価証券	1,215,781	1,215,781	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	11,144 11,144		
資産計	13,326,086	13,326,086	
負債の部			
(1) 工事未払金等	4,479,090	4,479,090	
負債計	4,479,090	4,479,090	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産の部

(1) 現金預金 (2) 受取手形・完成工事未収入金等 (3) 電子記録債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負債の部

(1) 工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 下記の非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	14,581	14,581

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,652,195			
受取手形・完成工事未収入金等	5,533,253			
未収入金	1,314,836			
長期貸付金	460	3,975		
合計	8,500,745	3,975		

(注) 破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,740,610			
受取手形・完成工事未収入金等	4,788,367			
電子記録債権	3,584,688			
未収入金	996,640			
長期貸付金	460	3,485		
合計	12,110,767	3,485		

(注) 破産更生債権等11,144千円については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	699	467				

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	466					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,746,339	410,002	1,336,337
小計	1,746,339	410,002	1,336,337
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	112,009	124,908	12,899
小計	112,009	124,908	12,899
合計	1,858,348	534,911	1,323,437

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,100,480	388,672	711,808
小計	1,100,480	388,672	711,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	115,301	147,896	32,595
小計	115,301	147,896	32,595
合計	1,215,781	536,568	679,213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			

3 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。
(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等で基づく拠出クレジットを積立しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	753,213千円
勤務費用	24,177
利息費用	1,694
数理計算上の差異の発生額	1,612
退職給付の支払額	1,666
退職給付債務の期末残高	779,031

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	736,813千円
期待運用収益	5,526
数理計算上の差異の発生額	15,108
事業主からの拠出額	27,109
退職給付の支払額	1,666
年金資産の期末残高	782,891

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	779,031千円
年金資産	782,891
	3,860
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,860
退職給付に係る資産	3,860
退職給付に係る負債	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,860

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	24,177千円
利息費用	1,694
期待運用収益	5,526
数理計算上の差異の費用処理額	4,172
過去勤務費用の費用処理額	2,528
確定給付制度に係る退職給付費用	13,644

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	2,528千円
数理計算上の差異	9,322
合 計	6,793

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	7,585千円
未認識数理計算上の差異	39,128
合 計	46,713

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	18.6%
国内債券	21.2
外国株式	18.6
外国債券	5.9
一般勘定	34.0
その他	1.7
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。キャッシュ・バランス・プランでは、加入者毎に積立額及び年金額の前原に相当する仮想個人口座を設け、仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを積立しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	779,031千円
勤務費用	48,463
利息費用	3,505
数理計算上の差異の発生額	2,334
退職給付の支払額	14,657
退職給付債務の期末残高	818,677

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	782,891千円
期待運用収益	11,743
数理計算上の差異の発生額	13,403
事業主からの拠出額	54,735
退職給付の支払額	14,657
年金資産の期末残高	821,309

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	818,677千円
年金資産	821,309
	2,631
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,631
退職給付に係る資産	2,631
退職給付に係る負債	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,631

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	48,463千円
利息費用	3,505
期待運用収益	11,743
数理計算上の差異の費用処理額	10,956
過去勤務費用の費用処理額	5,057
確定給付制度に係る退職給付費用	24,212

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	5,057千円
数理計算上の差異	26,694
合 計	31,751

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,527千円
未認識数理計算上の差異	12,434
合 計	14,962

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	11.6%
国内債券	16.3
外国株式	12.4
外国債券	6.3
一般勘定	35.9
その他	17.5
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	千円	13,309千円
販売用不動産評価損	144,087千円	158,446千円
減損損失	24,148千円	62,189千円
長期未払金	38,008千円	38,008千円
貸倒引当金	14,589千円	7,299千円
未払事業税	15,961千円	22,865千円
賞与引当金	51,340千円	58,588千円
完成工事補償引当金	21,898千円	56,027千円
工事損失引当金	8,540千円	18,978千円
資産除去債務	39,815千円	40,040千円
試験研究費	千円	73,818千円
その他	103,940千円	134,446千円
繰延税金資産小計	462,331千円	684,018千円
評価性引当金	82,060千円	96,588千円
繰延税金資産合計	380,271千円	587,429千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,165千円	千円
その他の有価証券評価差額金	399,545千円	205,054千円
特別償却準備金	21,329千円	17,021千円
固定資産圧縮積立金	21,473千円	20,517千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,490千円	77千円
その他	千円	907千円
繰延税金負債合計	455,006千円	243,578千円
繰延税金資産(負債)の純額	74,735千円	343,851千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	73,821千円	343,851千円
固定負債 - 繰延税金負債	148,556千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.2%
評価性引当金	6.4%	5.1%
交際費等永久差異	3.5%	3.3%
住民税均等割額	0.7%	0.3%
その他	6.6%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	35.6%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に基づく賃借期間終了時における原状回復義務等について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の耐用年数等と見積り、割引率は当該耐用年数等に応じた国債の利回りを参考に1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	129,357千円	131,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	1,988千円	744千円
資産除去債務の履行による減少額		
見積りの変更による増加額		125,916千円
期末残高	131,345千円	258,007千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産に関する事項

当社および連結子会社は、長野県内およびその他の地域に賃貸物件(土地を含む)を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、54,962千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、96,172千円(賃貸収益は、開発事業等売上高に主な賃貸費用は、開発事業等売上原価に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	522,480	546,144
	期中増減額	23,664	2,418
	期末残高	546,144	543,725
期末時価		631,383	474,823

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末時価は、不動産鑑定士の評価を基に、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,601,158	1,105,862	1,428,506	14,135,528		14,135,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高			16,007	16,007	16,007	
計	11,601,158	1,105,862	1,444,513	14,151,535	16,007	14,135,528
セグメント利益	1,225,363	92,210	120,592	1,438,166	222,231	1,215,935
セグメント資産	8,103,052	1,304,599	8,512,905	17,920,558	3,814,618	21,735,176
その他の項目						
減価償却費	68,644	31,801	39,489	139,935	73,292	213,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148,653			148,653	37,458	186,111

(注) 1 セグメント利益の調整額 222,231千円には、セグメント間取引消去5,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,072千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,814,618千円には、全社資産11,032,129千円及びセグメント間取引消去等7,217,510千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	25,797,756	2,334,141	4,173,971	32,305,869		32,305,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高			30,163	30,163	30,163	
計	25,797,756	2,334,141	4,204,134	32,336,032	30,163	32,305,869
セグメント利益又は 損失()	2,650,560	111,989	87,110	2,675,439	762,356	1,913,083
セグメント資産	11,301,079	2,068,541	8,503,295	21,872,917	3,834,365	25,707,282
その他の項目						
減価償却費	149,856	66,236	77,419	293,512	92,867	386,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,739	38,094	28,943	212,777	73,799	286,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 762,356千円には、セグメント間取引消去10,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 773,226千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,834,365千円には、全社資産8,103,884千円及びセグメント間取引消去等4,269,518千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計		
減損損失			132,116	132,116		132,116

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主 (法人)	㈱信州エン タープライズ	長野県 駒ヶ根市	100,000	開発事業等	被所有 直接 24.42%	不動産賃貸	賃貸用不動産 の賃貸等	2,677		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、㈱信州エン
タープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで
発生した実費相当額としております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主 (法人)	㈱信州エン タープライズ	長野県 駒ヶ根市	100,000	開発事業等	被所有 直接 24.42%	不動産賃貸	賃貸用不動産 の賃貸等	2,677		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引と同様に、価格、手続き、条件の妥当性を検討のうえ決定しております。ただし、㈱信州エン
タープライズに支払う賃貸管理料等の取引条件は、賃貸管理業務を行うにあたり㈱信州エンタープライズで
発生した実費相当額としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	728.46円	759.78円
1株当たり当期純利益	43.82円	66.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,787,818	13,982,998
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,787,818	13,982,998
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	2,176,154	2,699,454
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	18,927,360	18,404,060

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	829,411	1,230,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	829,411	1,230,703
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,927,360	18,398,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,900,000	0.7	2019年7月31日
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	699	466		2019年11月8日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		469,400		2025年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	467			
その他有利子負債				
合計	1,166	3,369,866		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載するものでありますが、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	466			

(注) 長期借入金については、従持信託に係るものであり当社株式の株価により返済額が変動いたしますので、返済予定額には含めておりません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,981,222	14,893,444	23,688,375	32,305,869
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	645,929	1,433,415	1,731,632	1,911,867
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	437,419	959,053	1,175,541	1,230,703
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.35	51.96	63.89	66.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.35	28.68	11.84	3.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,462,652	2,655,079
受取手形	³ 403,872	³ 777,432
電子記録債権	626,813	3,584,688
完成工事未収入金	4,502,567	3,902,354
販売用不動産	185,995	187,568
未成工事支出金	841,067	1,038,198
材料貯蔵品	30,547	21,462
前渡金	6,983	7,258
前払費用	24,066	25,567
短期貸付金	¹ 6,191,484	¹ 3,244,880
未収入金	15,812	5,131
その他	4,607	10,768
貸倒引当金	24,139	-
流動資産合計	14,272,332	15,460,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,088,519	3,904,651
減価償却累計額	2,705,469	2,616,967
建物（純額）	² 1,383,049	² 1,287,684
構築物	279,106	259,167
減価償却累計額	260,134	241,681
構築物（純額）	18,972	17,486
機械及び装置	917,476	1,048,220
減価償却累計額	442,116	547,158
機械及び装置（純額）	475,360	501,062
車両運搬具	281,444	337,432
減価償却累計額	127,710	202,450
車両運搬具（純額）	153,733	134,981
工具器具・備品	200,065	200,603
減価償却累計額	123,254	145,314
工具器具・備品（純額）	76,811	55,288
土地	1,118,834	1,119,579
リース資産	3,498	3,498
減価償却累計額	2,525	2,850
リース資産（純額）	972	647
建設仮勘定	80,325	3,316
有形固定資産合計	3,308,059	3,120,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	28,523	28,523
ソフトウェア	40,068	65,816
ソフトウェア仮勘定	160,740	410,527
その他の施設利用権	2,730	2,470
その他	11,257	11,257
無形固定資産合計	243,319	518,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,872,930	1,230,363
関係会社株式	200,000	200,000
出資金	6,738	6,738
長期貸付金	¹ 804,435	¹ 803,945
破産更生債権等	11,144	11,144
長期前払費用	3,217	5,688
敷金及び保証金	130,795	130,452
長期繰延税金資産	-	250,260
その他	220,980	229,354
貸倒引当金	29,744	29,744
投資その他の資産合計	3,220,496	2,838,202
固定資産合計	6,771,875	6,476,844
資産合計	21,044,208	21,937,255
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,600,734	4,241,230
未払金	292,616	326,923
未払法人税等	226,441	640,584
未払費用	105,034	111,745
未成工事受入金	2,428,082	1,287,686
前受金	2,000	630
賞与引当金	170,000	194,000
完成工事補償引当金	72,511	185,521
工事損失引当金	28,280	62,842
株主優待引当金	128,209	111,922
その他	244,831	305,249
流動負債合計	7,298,741	7,468,336
固定負債		
長期借入金	-	469,400
長期未払金	125,855	217,357
リース債務	1,166	466
資産除去債務	131,345	258,007
退職給付引当金	42,853	12,330
長期繰延税金負債	140,953	-
その他	88,583	76,745
固定負債合計	530,757	1,034,307
負債合計	7,829,499	8,502,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
資本準備金	1,995,602	1,995,602
資本剰余金合計	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
利益準備金	169,832	169,832
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49,296	35,032
固定資産圧縮積立金	49,630	47,419
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	4,508,941	5,664,040
利益剰余金合計	8,237,701	9,376,324
自己株式	830,978	1,299,965
株主資本合計	12,290,817	12,960,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923,891	474,158
評価・換算差額等合計	923,891	474,158
純資産合計	13,214,709	13,434,612
負債純資産合計	21,044,208	21,937,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,707,021	28,131,898
開発事業等売上高	1 131,608	1 255,730
売上高合計	12,838,630	28,387,629
売上原価		
完成工事原価	10,394,284	23,446,264
開発事業等売上原価	91,371	209,126
売上原価合計	10,485,655	23,655,390
売上総利益		
完成工事総利益	2,312,737	4,685,633
開発事業等総利益	40,237	46,604
売上総利益合計	2,352,974	4,732,238
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,732	162,453
従業員給料手当	332,648	839,458
退職金	5,485	18,297
法定福利費	103,285	240,628
福利厚生費	14,294	133,327
修繕維持費	9,148	29,280
事務用品費	31,416	89,471
通信交通費	32,732	60,656
動力用水光熱費	25,812	42,883
調査研究費	13,923	278,093
広告宣伝費	57,484	97,855
貸倒引当金繰入額	20,698	24,139
株主優待引当金繰入額	124,720	95,358
交際費	17,282	35,924
寄付金	18,301	102,489
地代家賃	29,232	59,144
減価償却費	92,831	135,059
租税公課	81,637	148,243
保険料	8,301	79,599
賃借料	12,313	30,247
支払手数料	124,227	221,223
雑費	30,228	104,018
販売費及び一般管理費合計	1,243,739	2,979,578
営業利益	1,109,235	1,752,659
営業外収益		
受取利息	1 31,648	1 69,628
受取配当金	1 107,423	1 125,947
受取手数料	1 9,719	1 28,458
受取保険金	-	21,279
その他	6,794	2,690
営業外収益合計	155,585	248,003
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,264,820	2,000,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,098
特別利益合計	-	1,098
特別損失		
固定資産売却損	-	3 332
固定資産除却損	4 0	4 614
減損損失	-	132,116
特別損失合計	0	133,063
税引前当期純利益	1,264,820	1,868,698
法人税、住民税及び事業税	209,176	832,161
法人税等調整額	194,098	196,722
法人税等合計	403,275	635,438
当期純利益	861,545	1,233,259

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,055,045	10.2	2,158,618	9.2
労務費		112,830	1.1	553,493	2.4
外注費		7,744,977	74.5	17,244,239	73.5
経費		1,481,430	14.2	3,489,913	14.9
(うち人件費)		(688,443)	(6.6)	(1,633,662)	(7.0)
計		10,394,284	100.0	23,446,264	100.0

脚注

前事業年度	当事業年度
1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。	1 同左
2 経費に含まれている完成工事補償引当金繰入額、賞与引当金繰入額	2 同左
完成工事補償引当金繰入額 72,511千円	完成工事補償引当金繰入額 185,521千円
賞与引当金繰入額 139,596千円	賞与引当金繰入額 513,191千円

【開発事業等原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		78,007	85.4	138,308	66.1
労務費		706	0.7	1,127	0.5
経費		12,656	13.9	69,690	33.4
計		91,371	100.0	209,126	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	169,832	56,428	51,012	3,460,000	3,686,201	7,423,474
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		7,132			7,132	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1,382		1,382	-
剰余金の配当					47,318	47,318
当期純利益					861,545	861,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	7,132	1,382	-	822,741	814,227
当期末残高	169,832	49,296	49,630	3,460,000	4,508,941	8,237,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	830,978	11,476,590	698,056	698,056	12,174,647
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
剰余金の配当		47,318			47,318
当期純利益		861,545			861,545
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			225,835	225,835	225,835
当期変動額合計	-	814,227	225,835	225,835	1,040,062
当期末残高	830,978	12,290,817	923,891	923,891	13,214,709

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,888,492	1,995,602	1,995,602

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	169,832	49,296	49,630	3,460,000	4,508,941	8,237,701
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		14,264			14,264	-
固定資産圧縮積立金の取崩			2,210		2,210	-
剰余金の配当					94,636	94,636
当期純利益					1,233,259	1,233,259
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	14,264	2,210	-	1,155,098	1,138,622
当期末残高	169,832	35,032	47,419	3,460,000	5,664,040	9,376,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	830,978	12,290,817	923,891	923,891	13,214,709
当期変動額					
特別償却準備金 の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-			-
剰余金の配当		94,636			94,636
当期純利益		1,233,259			1,233,259
自己株式の取得	697,968	697,968			697,968
自己株式の処分	228,981	228,981			228,981
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			449,733	449,733	449,733
当期変動額合計	468,987	669,635	449,733	449,733	219,902
当期末残高	1,299,965	12,960,453	474,158	474,158	13,434,612

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金.....個別法に基づく原価法

開発事業等支出金...個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし1998年4月1日以降取得の建物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用...一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して貸倒見込額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事にかかわる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

また、退職給付水準の変更により当事業年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7 消費税等に相当する額の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

8 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年9月30日としておりましたが、事業運営の効率化等を図るため、2017年12月20日開催の第58回定時株主総会の決議により決算日を3月31日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(表示方法の変更)

1.(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「完成工事未収入金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に表示しておりました5,129,380千円は、「完成工事未収入金」4,502,567千円、「電子記録債権」626,813千円として組み替えております。

2.(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」236,206千円は「固定負債」の「長期繰延税金負債」140,953千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期貸付金	6,191,484千円	3,244,880千円
長期貸付金	800,000千円	800,000千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	56,200千円	56,200千円

3 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日(2019年3月31日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	5,773千円	292,643千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
開発事業等売上高	16,007千円	30,163千円
受取利息	31,598千円	69,536千円
受取配当金	100,000千円	100,000千円
受取手数料	5,555千円	11,111千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置		1,098千円
計		1,098千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具器具・備品		332千円
計		332千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	0千円	
工具器具・備品		614千円
計	0千円	614千円

(有価証券関係)

第59期(2018年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第60期(2019年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,941千円	3,723千円
販売用不動産評価損	70,915千円	69,449千円
減損損失	24,148千円	62,189千円
長期未払金	38,008千円	38,008千円
貸倒引当金	14,589千円	7,299千円
賞与引当金	51,340千円	58,588千円
完成工事補償引当金	21,898千円	56,027千円
未払事業税	15,311千円	20,710千円
資産除去債務	39,815千円	40,040千円
試験研究費	千円	73,818千円
工事損失引当金	8,540千円	18,978千円
その他	97,436千円	141,514千円
繰延税金資産小計	394,947千円	590,348千円
評価性引当金	82,060千円	97,417千円
繰延税金資産合計	312,887千円	492,931千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	399,545千円	205,054千円
特別償却準備金	21,329千円	17,021千円
固定資産圧縮積立金	21,473千円	20,517千円
資産除去債務に対応する除去費用	11,490千円	77千円
繰延税金負債合計	453,841千円	242,670千円
繰延税金資産(負債)の純額	140,953千円	250,260千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	千円	250,260千円
固定負債 - 繰延税金負債	140,953千円	千円

2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった、主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.2%
受取配当等の益金不算入額	2.5%	1.7%
交際費等永久差異	3.5%	3.4%
住民税均等割額	0.7%	0.3%
評価性引当金	0.4%	5.2%
その他	0.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	34.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
綿半ホールディングス(株)	250,000	536,500
日本発条(株)	180,150	179,069
リゾートトラスト(株)	93,312	139,968
極東開発工業(株)	75,800	112,259
(株)八十二銀行	124,000	56,916
タカノ(株)	52,800	45,672
(株)長野銀行	22,328	37,555
コクヨ(株)	21,333	34,644
(株)高見澤	15,940	30,604
日清紡ホールディングス(株)	20,096	19,432
その他10銘柄	22,886	37,740
計	878,645	1,230,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,088,519	165,614	349,481 (130,326)	3,904,652	2,616,967	130,652	1,287,684
構築物	279,106	3,361	23,300 (1,789)	259,167	241,681	3,058	17,486
機械及び装置	917,476	134,896	4,152	1,048,220	547,158	108,960	501,062
車両運搬具	281,444	55,988		337,432	202,450	74,740	134,981
工具器具・備品	200,065	8,798	8,260	200,603	145,314	29,373	55,288
土地	1,118,834	745		1,119,579			1,119,579
リース資産	3,498			3,498	2,850	324	647
建設仮勘定	80,325	211,712	288,721	3,316			3,316
有形固定資産計	6,969,269	581,116	673,916 (132,116)	6,876,470	3,756,423	347,109	3,120,047
無形固定資産							
借地権	28,523			28,523			28,523
ソフトウェア	308,790	43,090		351,880	286,064	17,341	65,816
ソフトウェア仮勘定	160,740	249,787		410,527			410,527
その他の施設利用権	140,599			140,599	138,129	260	2,470
その他	11,257			11,257			11,257
無形固定資産計	649,909	292,877		942,786	424,193	17,601	518,594
長期前払費用	5,608	5,751	1,530	9,829	2,391	3,190	5,688

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	総合工事業用設備	85,906千円
車両運搬具	総合工事業用車輛	42,592千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,883		24,139	29,744
賞与引当金	170,000	194,000	170,000	194,000
完成工事補償引当金	72,511	185,521	72,511	185,521
工事損失引当金	28,280	62,842	28,280	62,842
株主優待引当金	128,209	111,922	128,209	111,922
退職給付引当金	42,853	24,212	54,735	12,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 電子公告URL(http://www.yamaura.co.jp/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第59期) | 自 2017年10月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認
書 | (第60期)
第1四半期
(第60期)
第2四半期
(第60期)
第3四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日
自 2018年7月1日
至 2018年9月30日
自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2018年8月10日
関東財務局長に提出。
2018年11月14日
関東財務局長に提出。
2019年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)に基づく臨時報告書 | | 2018年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウラの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマウラが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 章 宏

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。